

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
議会事務局	議会総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	01	01	01	01	議員報酬等に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	254,226千円	262,513千円	261,691千円	0千円
	総人件費	7,326千円	7,107千円	10,661千円	
	総事業コスト	261,552千円	269,620千円	272,352千円	

事務事業名		01 議員報酬支払・厚生等事務		指標名	-				指標種別	-								
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要		-				
総合戦略		-		実績	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標		-				
市長公約		-		H29年度				H30年度				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画		-		議員報酬4～3月の12カ月分支払、期末手当6・12月分の支払、本会議 常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の費用弁償等の支払事務を行う。議長等の秘書的業務を行う。遺族年金の請求、権利の消滅等事務を行う。				議員報酬4～3月の12カ月分支払、期末手当6・12月分の支払、本会議 常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の費用弁償等の支払事務を行う。議長等の秘書的業務を行う。遺族年金の請求、権利の消滅等事務を行う。				事業費(A)		254,226千円	262,513千円	261,691千円	0千円	
根拠法令等		地方自治法 つくば市議会基本条例 つくば市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例その他		活動実績				上半期活動実績				内訳		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類		C 義務的事業		成果				上半期成果				内訳		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制		職員のみ		課題				課題				内訳		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的		地方自治法第203条及び条例に基づき、議員報酬・期末手当・費用弁償等を議員に支給する。また、議長等秘書業務、議長会・共済会に関する業務、予算に関する業務、会派に関する事務及び議員台帳の整備等を行うため。		事業の進捗状況				事業の進捗状況				内訳		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要		議員28名の報酬を毎月(21日)、及び期末手当を6月、12月に支払手続き並びに議会招集時(定例会、臨時会、各委員会)の費用弁償の支払手続き。議長等の秘書的業務。議員共済会への一時金・遺族年金請求。支出に関する事務、会派に関する事務及び議員履歴の整理等をおこなっている。		達成				改善目標の進捗状況				内訳		一般財源	254,226千円	262,513千円	261,691千円	0千円
ISO 14001		H29 環境関連性		有効性				有効性				内訳		人件費(B)	7,326千円	7,107千円	10,661千円	
		H30 環境関連性		効率性				効率性				内訳		正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.50人
				総合評価				総合評価				内訳		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
				理由				理由				H31年度当初積算根拠		臨時職員等	無	無	無	
				理由				理由				H31年度の方向性		事業コスト(A+B)	261,552千円	269,620千円	272,352千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
議会事務局	議会総務課	議事係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	01	01	01	11	議会運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	35,554千円	44,842千円	45,664千円	0千円
	総人件費	33,525千円	32,515千円	39,622千円	
	総事業コスト	69,079千円	77,357千円	85,286千円	

事務事業名		01 本議会・委員会等運営管理事務		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-				
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-				
総合戦略		-		実績	-	-	-	-	-	-	-	-		-		-				
市長公約		-		H29年度				H30年度				その他の指標		-						
個別計画		-		改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
根拠法令等		地方自治法 つくば市議会基本条例 つくば市議会議規則 つくば市議会委員会条例		事業計画	平成29年度に開催する会議を円滑に運営する。 定例会 臨時会 各常任委員会 議会運営委員会 各特別委員会 全員協議会 委員会協議会 会派代表者会議				事業計画	平成30年度に開催される会議を円滑に運営する。 定例会 臨時会 各常任委員会 議会運営委員会 各特別委員会 全員協議会 委員会協議会 会派代表者会議				事業費(A)	11,901千円	15,905千円	15,952千円	0千円		
事業分類		C 義務的事業		活動実績	①定例会は4回、会期は21日 ②臨時会は2回、会期は2日 ③常任委員会は23回開催 ④議会運営委員会は15回開催 ⑤特別委員会等は21回開催 ⑥委員会協議会は1回開催 ⑦全員協議会、会派代表者会議は15回開催				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制		職員のみ		成果	一般質問及び議案質疑並びに委員会の事務調査を通じて、執行機関に対する監視活動及び議案等の審議を行ない、よりよい地域振興と市民福祉の向上が図れた。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的		本会議、各委員会、全員協議会等の会議を円滑に運営するとともに、議案の審議状況等をわかりやすく、市民に開かれた議会を実現するため。		課題	-				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要		定例会、臨時会、各委員会の開催、運営を行う。議案、請願等を審査及び議会全般の調査、執行部との調整を行う。各委員会の研修等の計画、調整を行う。		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001		H29 環境関連性	○ 地球温暖化の防止 達成 業務の見直し及び効率化を図ることにより、紙の使用量を削減し、エネルギー資源の削減に繋げる。	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			一般財源	11,901千円	15,905千円	15,952千円	0千円	人件費(B)	7,644千円	7,410千円	10,964千円
ISO 14001		H30 環境関連性	○ 地球温暖化の防止 業務の見直し及び効率化を図ることにより、紙の使用量を削減し、エネルギー資源の削減に繋げる。	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			正職員	1.00人	1.00人	1.50人	臨時職員等	無	無	無	
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			時間外勤務	120.00時間	120.00時間	120.00時間	事業コスト(A+B)	19,545千円	23,315千円	26,916千円	
												H31年度当初積算根拠		-						
												H31年度の方向性		-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
議会事務局	議会総務課	議事係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	01	01	01	11	議会運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	35,554千円	44,842千円	45,664千円	0千円
	総人件費	33,525千円	32,515千円	39,622千円	
	総事業コスト	69,079千円	77,357千円	85,286千円	

事務事業名	02 議会会議録作成管理事務				指標名	作成部数、会議録検索システムの年間アクセス数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	議会会議録の作成部数																																																								
	目標値				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																																																													
戦略プラン	-				-				-																																																															
	-				-				-																																																															
総合戦略	-				-				-																																																															
	-				-				-																																																															
市長公約	-																																																																							
個別計画	-																																																																							
根拠法令等	地方自治法第123条 つくば市議会委員会条例 つくば市議会会議規則																																																																							
事業分類	C 義務的事業																																																																							
執行体制	一部委託																																																																							
事業の目的	議会の活動経過の記録を会議公開の原則に基づき速やかに公開し、関係者及び市民の利用に供するため。																																																																							
	3月・6月・9月・12月の定例会、臨時会、各常任委員会、議会運営委員会、特別委員会等の会議経過を詳しく記録した会議録を作成する。また、会議録を議会ホームページ等で公表している。また、平成21年4月から情報収集を瞬時に行うことができる会議録検索システムを本稼働させている。																																																																							
事業の概要																																																																								
ISO 14001	H29 環境関連性																																																																							
	H30 環境関連性																																																																							
改善目標	-				-				-																																																															
	-				-				-																																																															
事業計画	平成29年度に開催する定例会、臨時会及び各委員会の会議録を作成し、ホームページで公開する。 会議録の作成部数 定例会 年4回 各50部 臨時会 50部 委員会 各2部																																																																							
	平成30年度に開催される定例会、臨時会及び各委員会の会議録を作成し、ホームページで公開する。 会議録の作成部数 定例会 年4回 各50部 臨時会 50部 委員会 各2部																																																																							
活動実績	今年度開催された定例会会議録4回、臨時会2回、常任委員会23回、議会運営委員会15回、特別委員会21回分の会議録を作成し、ホームページで公開した。																																																																							
成果	会議録は、議会ホームページで公開し、また、中央図書館では定例会・臨時会の会議録を閲覧することができる。ホームページでは会議録検索システムにより必要な情報を速やかに検索・収集できることができることにより、市民への情報を発信することができた。また、市政情報コーナーでも同様に、情報の発信を行うことができた。																																																																							
課題	-				-				-																																																															
事業の進捗状況	達成				改善目標の進捗状況				-																																																															
評価	有効性				中：適切な成果が得られている				有効性				-																																																											
	効率性				中：適切な費用対効果が得られている				効率性				-																																																											
総合評価				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				-																																																												
事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	事業費(A)		4,741千円	6,121千円	6,161千円	0千円	国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源		4,741千円	6,121千円	6,161千円	0千円	人件費(B)		6,594千円	6,397千円	9,950千円		正職員		従事割合	0.90人	0.90人	1.40人		時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間		臨時職員等		無	無	無		事業コスト(A+B)		11,335千円	12,518千円	16,111千円	
H31年度当初積算根拠		-																																																																						
H31年度の方向性		-	理由	-																																																																				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
議会事務局	議会総務課	議事係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	01	01	01	11	議会運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	35,554千円	44,842千円	45,664千円	0千円
	総人件費	33,525千円	32,515千円	39,622千円	
	総事業コスト	69,079千円	77,357千円	85,286千円	

事務事業名		03 資料収集及び調査事務		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-				
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-				
総合戦略		-		実績	-	-	-	-	-	-	-	-		-		-				
市長公約		-		H29年度				H30年度				その他の指標		-						
個別計画		-		改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
根拠法令等		-		事業計画	議員からの行政資料要求に対応するとともに、他市町村等からの調査・照会等の回答を行う。				事業計画	議員からの行政資料要求に対応するとともに、他市町村等からの調査・照会等の回答を行なう。				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類		A 任意的事业		活動実績	議員からの行政資料要求18件、茨城県からの調査4件、県内市町村からの調査21件、県外市町村からの調査34件、全国市議会議長会からの調査3件、その他新聞社や研究所等からの調査4件について回答した。				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制		職員のみ		成果	資料を収集することにより、多種多様な情報が得られることで、議員活動の参考となり、本市発展の参考となる。また、統計資料等各種照会への情報提供により、全国的な情報がとりまとめられ、他市の状況が把握できる。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的		各種行政に関する資料の収集・調査及びデータ整理を行い、議員に提供したり、事務局の参考とするため。また、各種の統計資料を作成・保存し、いつでも活用できる状態にしておくため。		課題	-				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要		議員からの依頼に基づき、市執行部に対し行政資料の要求をしたり、他市へ先進事例の資料を請求して情報収集する。また、全国市議会議長会、茨城県市議会議長会、茨城県市町村課、他市及び関係研究機関等からの調査に回答し、その結果を収集することで、他市の状況を把握し、本市の参考とする。		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001		H29 環境関連性		有効性		中：適切な成果が得られている				有効性		-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001		H30 環境関連性		効率性		中：適切な費用対効果が得られている				効率性		-				人件費(B)	733千円	711千円	711千円	
				総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-				正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人
														時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間		
														臨時職員等		無	無	無		
														事業コスト(A+B)		733千円	711千円	711千円		
														H31年度当初積算根拠		-				
														H31年度の方向性		-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	35,554千円	44,842千円	45,664千円	0千円
	総人件費	33,525千円	32,515千円	39,622千円	
	総事業コスト	69,079千円	77,357千円	85,286千円	

部等名	課等名	係等名
議会事務局	議会総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	01	01	01	11	議会運営に要する経費

事務事業名	04 政務活動費事務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
			-	-	-	-	-	-	-	-							
		実績	-	-	-	-	-	-	-			その他の指標	-				
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度										
			-				-										
			-				-										
市長公約	-	事業計画	10会派に構成人数分(議員1人当たり月額3万円)の政務活動費を4月、10月の2回に分け支給。また、政務活動費(前年度分)が適正に使用されているかを収支報告書、実績報告書により確認する。				事業計画	10会派に構成人数分(議員1人当たり月額3万円)の政務活動費を4月、10月の2回に分け支給。また、政務活動費(前年度分)が適正に使用されているかを収支報告書、実績報告書により確認する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-											事業費(A)	8,715千円	10,080千円	10,080千円	0千円	
根拠法令等	地方自治法 つくば市議会基本条例 つくば市議会 政務活動費の交付に関する条例及び同施行規則											活動実績	10会派に構成人数分(議員1人当たり月額3万円)の政務活動費を4月、10月の2回に分け支給した。支給された政務活動費(前年度分)が適正に使用されているかを収支報告書、実績報告書により確認をした。	上半期活動実績	-	内訳	国庫支出金
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円											
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円											
		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円											
		一般財源	8,715千円	10,080千円	10,080千円	0千円											
事業分類	E 補助金・負担金事業	成果	先進事例の調査研究等により、議員個人の資質が向上し、議会の活性化、審議判断の強化、調査活動基盤の充実を図れた。				上半期成果	-				人件費(B)	3,663千円	3,554千円	3,554千円		
執行体制	職員のみ											内訳	正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人
事業の目的	「会派」が独自に市政に関する懸案事項等について調査を行うことで、議会の活性化、審議判断の強化、調査活動基盤の充実を図るため。	課題	-				課題	-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
												臨時職員等	無	無	無		
事業の概要	各会派に構成人数分(議員1人当たり月額3万円)の政務活動費を年2回に分け支給する。支給された政務活動費が適正に使用されているかを収支報告書、実績報告書により確認をする。	事業の進捗状況	達成	-			事業の進捗状況	-			事業コスト(A+B)	12,378千円	13,634千円	13,634千円			
			改善目標の進捗状況	-				改善目標の進捗状況	-			H31年度当初積算根拠	-				
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			H31年度の方向性	-	理由	-		
	H30 環境関連性		効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-								
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
議会事務局	議会総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	01	01	01	11	議会運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	35,554千円	44,842千円	45,664千円	0千円
	総人件費	33,525千円	32,515千円	39,622千円	
	総事業コスト	69,079千円	77,357千円	85,286千円	

事務事業名		05 資産等報告書関連事務		指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
		-		実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略		-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
		-			-				-					-					
市長公約		-		事業計画	つくば市議会議員政治倫理条例に基づき、5月15日から31日までに議員28名から資産報告について提出してもらう。政治倫理審査会において、審査を受ける。報告書及び意見書を閲覧に供する。				つくば市議会議員政治倫理条例に基づき、5月15日から31日までに議員28名から資産報告について提出してもらう。政治倫理審査会において、審査を受ける。報告書及び意見書を閲覧に供する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画		-			-				-				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円		
根拠法令等		つくば市議会議員政治倫理条例 つくば市議会議員政治倫理条例施行規程		活動実績	つくば市議会議員政治倫理条例に基づき、議員28名から資産報告についての報告を受け、7月に政治倫理審査会の審査を受けた。また、報告書は6月から、意見書は9月から閲覧に供した。				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類		C 義務的事業			-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制		職員のみ		成果	つくば市議会議員の倫理性の向上と透明性の確保が図られる。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的		市政が市民の厳粛な信託によるものであることを認識し、その担い手たる市議会議員が、市民全体の奉仕者として、人格と倫理の向上に努め、その地位による影響力を不正に行使して、自己の利益を図ることのないよう必要な措置を定めることにより、市政に対する市民の信頼に応え、公正で開かれた民主的な市政の発展に寄与するため。			-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要		政治倫理条例に基づき、議員の資産等報告書届出の受付及び市長への報告事務。また資産等報告書の閲覧告示及び政治倫理審査会意見書の閲覧を告示する。		課題	-				-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
		-			-				-				人件費(B)	3,663千円	3,554千円	3,554千円			
ISO 14001		H29 環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人			
		H30 環境関連性		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間				
		-			効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-		臨時職員等	無	無	無				
		-			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		事業コスト(A+B)	3,663千円	3,554千円	3,554千円				
		-											H31年度当初積算根拠	-					
		-											H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	35,554千円	44,842千円	45,664千円	0千円
	総人件費	33,525千円	32,515千円	39,622千円	
	総事業コスト	69,079千円	77,357千円	85,286千円	

部等名	課等名	係等名
議会事務局	議会総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	01	01	01	11	議会運営に要する経費

事務事業名	06 議会だより発行事業				指標名	発行回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	市議会だよりの発行回数					
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
戦略プラン	-				実績	5回	5回	5回	5回	-											
					H29年度					H30年度											
総合戦略	-				改善目標						改善目標						その他の指標 -				
	-																				
	-																				
市長公約	-				事業計画	147号(5月15日発行・3月定例会)、148号(8月15日発行・6月定例会)、149号(11月15日発行・9月定例会)、150号(1月1日発行)及び151号(2月15日発行・12月定例会)をそれぞれ96、000部印刷し、うち約94、500部をポスティングにより市内全世帯に配布する。また、残部を各窓口センター、各地域交流センター等に配布する。					事業計画	152号(5月1日発行・3月定例会)、153号(8月1日発行・6月定例会)、154号(11月1日発行・9月定例会)、155号(1月1日発行)及び156号(2月1日発行・12月定例会)をそれぞれ98、500部印刷し、うち約96、500部をポスティングにより市内全世帯に配布する。また、残部を各窓口センター、各地域交流センター等に配布する。					事業実施コスト				
個別計画	-																H28年度決算 H29年度決算 H30年度当初 H31年度当初				
根拠法令等	つくば市議会報編集委員会規程 つくば市議会報編集要綱				活動実績	147号(5月15日発行・3月定例会)、148号(8月15日発行・6月定例会)、149号(11月15日発行・9月定例会)、150号(1月1日発行)及び151号(2月15日発行・12月定例会)をそれぞれ98、500部印刷し、うち約96、500部をポスティングにより市内全世帯に配布した。また、残部を庁舎1階市政情報コーナー、各窓口センター、各地域交流センター等に配布した。					上半期活動実績						事業費(A)				
																	8,551千円 11,012千円 11,747千円 0千円				
事業分類	A 任意的事业				成果	147号(5月15日発行・3月定例会)、148号(8月15日発行・6月定例会)、149号(11月15日発行・9月定例会)、150号(1月1日発行)及び151号(2月15日発行・12月定例会)をそれぞれ98、500部印刷し、うち約96、500部をポスティングにより市内全世帯に配布した。また、残部を庁舎1階市政情報コーナー、各窓口センター、各地域交流センター等に配布した。					上半期成果						国庫支出金				
執行体制	一部委託																0千円 0千円 0千円 0千円				
事業の目的	定例会終了後ごとに、審議内容及び議決結果等をまとめた市議会だよりを発行して、市民に対し議会活動を周知し、市民の市政・市議会に対する関心を高めるとともに、理解と認識を深めるため。				課題						課題						県支出金				
																	0千円 0千円 0千円 0千円				
事業の概要	年5回市議会だよりを発行し、ポスティングにより市内全世帯に配布する。				事業の進捗状況	達成				改善目標の進捗状況				地方債							
														0千円 0千円 0千円 0千円							
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	有効性				中:適切な成果が得られている				H31年度当初積算根拠	H31年度当初積算根拠						
	H30 環境関連性	-				効率性				中:適切な費用対効果が得られている					-						
											事業コスト(A+B)				8,551千円 11,012千円 11,747千円 0千円						
											人件費(B)				7,565千円 7,335千円 7,335千円						
											正職員				従事割合						
											時間外勤務				1.00人 1.00人 1.00人						
											臨時職員等				90.00時間 90.00時間 90.00時間						
											無				無 無 無						
											理由				-						
											H31年度の方向性				-						
											理由				-						
											総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施						
											総合評価				-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	35,554千円	44,842千円	45,664千円	0千円
	総人件費	33,525千円	32,515千円	39,622千円	
	総事業コスト	69,079千円	77,357千円	85,286千円	

部等名	課等名	係等名
議会事務局	議会総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	01	01	01	11	議会運営に要する経費

事務事業名	07 議会インターネット中継事業	指標名	インターネットへの年間アクセス数				指標種別	-	指標の概要	-									
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度								
	-	実績	-	-	-	-	-	-			-								
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	平成29年度 年間アクセス数 生中継 7,725 録画 26,387							
	-		-	-	-	-	-	-	-										
	-		-	-	-	-	-	-	-										
市長公約	-	事業計画	平成29年度中の本会議のインターネット生中継及び録画配信を実施する。 6月定例会 9月定例会 12月定例会 3月定例会				平成30年度中の本会議のインターネット生中継及び録画配信を実施する。 6月定例会 9月定例会 12月定例会 3月定例会				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
個別計画	-		活動実績	平成29年度中の本会議のインターネット生中継及び録画配信をPCやタブレット端末・スマートホンで実施した。 6月定例会 9月定例会 12月定例会 3月定例会				上半期活動実績				事業費(A)	1,646千円	1,724千円	1,724千円	0千円			
根拠法令等	-			成果	平成29年度中の本会議のインターネット生中継及び録画配信を市民がどこでも視聴できる環境を整備した。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	A 任意的事業	課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
執行体制	一部委託		事業の目的	本会議(定例会及び臨時会)の傍聴に訪れることができない市民のためにインターネットを通じて生中継及び録画映像の配信を実施することで、議会の情報を迅速に発信するため。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	本会議の審議状況をインターネットにより生中継及び録画映像を配信する。また、それらに係る機器の設置、保守及び配信用ホームページの作成を行う。	事業の進捗状況		達成		改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		改善目標の進捗状況		-		その他特財	0千円	0千円	0千円
			有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-		有効性	-		一般財源	1,646千円	1,724千円	1,724千円	0千円			
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	効率性		中:適切な費用対効果が得られている		-		効率性		-		人件費(B)	3,663千円	3,554千円	3,554千円			
	H30 環境関連性		総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		-		総合評価		-		正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人		
										内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間					
										臨時職員等	無	無	無						
										事業コスト(A+B)	5,309千円	5,278千円	5,278千円						
										H31年度当初積算根拠	-								
										H31年度の方向性	-	理由	-						